

法人名：

秋田県土地開発公社

設立年月日 昭和48年4月20日

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 川辺 透	資本金	100,000千円	県出資等額及び比率	100,000千円	(100.0%)	所管部課名	建設部建設政策課					
設立目的	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地、公用地等の取得等を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として、全額秋田県出資で設立した。												
事業概要	・ 公共、公用施設等に供する土地の取得、管理、処分 ・ 国、地方公共団体等からの委託による土地取得のあっせん												
関連法令、県計画	公有地の拡大の推進に関する法律												
役員数 (R6.7.1現在)	理事		監事		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		13(2)		4	17(2)
	2	3		2			2	5		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県間与のあり方	継続	経営状況	安定	取組の方向性	・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施
目標	○第2期秋田県土地開発公社経営計画（R4～8年度）に基づき、安定的な経営体制を維持するとともに、公社設立の目的である公有地の拡大、公共用地の取得を着実に遂行し、公益的事業の安定実施に努める。 【目標】県からの受託業務における取得対象用地の契約達成割合…90%以上				
取組	○用地取得業務については、県等と十分な情報交換や調整を行いながら公益的事業の安定実施に努める。 ○また、受託業務を円滑に遂行するため、業務実施上の課題等を検証し、業務精度の向上や技術の改善を図る。 【目標】県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価…平均80点				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
事業収益	2,821,016	2,636,157
事業原価	2,799,740	2,618,801
事業総利益（損失）	21,276	17,356
販売費及び一般管理費	15,620	20,851
人件費（事業原価含む）	100,713	99,734
事業利益（損失）	5,656	△ 3,495
事業外収益	2,784	2,495
事業外費用		
経常利益（損失）	8,440	△ 1,000
特別利益		128
特別損失		
当期利益	8,440	△ 872

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
流動資産	5,179,711	3,196,181
固定資産	715,102	733,432
資産計	5,894,813	3,929,614
流動負債	11,207	13,162
短期借入金		
固定負債	5,013,748	3,047,465
長期借入金	4,986,086	3,017,739
負債計	5,024,955	3,060,627
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	769,858	768,987
純資産計	869,858	868,987
負債・純資産計	5,894,813	3,929,614

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和4年度	令和5年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	100.3%	100.0%	△0.3
流動比率 (流動資産÷流動負債)	46218.5%	24283.4%	△21935.1
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	14.8%	22.1%	+7.4
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
30,935	29,725	96.1%

※中小企業退職金共済に加入している。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高	683,486	810,492	用地先行取得に係る土地開発基金貸付（秋田港アクセス道路事業）

法人名：

秋田県土地開発公社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【令和5年度実績】 ○県からの受託業務における取得対象用地の契約達成割合：92.6%（前年度：94.8%、目標：90%以上） ○県用地担当者に対する用地取得委託業務実態調査の総合評価：平均85.5点（前年度：80.5点、目標：80点）	【令和5年度実績】 ○当期利益：△872千円（前年度：8,440千円）
【自己評価】 ○契約達成割合について、前年度を下回ったものの、目標値の90%を超えたことから、起業者側の要望に概ね応えることができたと考えている。 ○また、県用地担当者を対象に行った用地取得委託業務実態調査の総合評価は平均85.5点と目標の80点を超えている。 ○以上の目標の達成状況から、当公社が担うべき公共的役割については、一定程度果たすことができたと評価できる。	【自己評価】 ○令和5年度は2件の公有地取得事業、59件のあっせん等の事業を受託したものの、川尻広面線横町工区の事業については起業者（秋田市）の豪雨災害対応による物件等補償積算の遅れに伴い、用地交渉に入ることができなかったため、赤字となってしまった。 ○令和6年度は一定の事業量を確保できる見通しであることから、進捗管理の徹底を図るなどの業務の見直しを行いながら黒字経営に向けて取り組んでいきたい。

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
【所管課評価】 ○高齢化により意思能力が十分でない地権者や多数相続発生土地の増加等、様々な課題が生じてきている中、行動計画における目標を達成し、目標を達成するための取組についても期待に応えており評価できる。 ○今後も公共用地取得の中核的な専門機関として、災害復旧等迅速な対応が求められる状況においても、適正かつ円滑な用地取得業務の遂行が期待される。	【所管課評価】 ○令和5年度は単年度損益で赤字となってしまったが、累積債務はなく、県から運営に関する財政的支援も行っていない。 ○損益については、起業者の発注動向に左右されるものの、受託事務量の確保に向けた働きかけ等を継続して行い、収支均衡に努めていただきたい。

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	○経営状況の当期利益の赤字については、豪雨災害によるやむを得ないものであるほか、行動計画における目標については契約達成割合、用地取得委託業務実態調査の総合評価ともに目標を達成しており、安定した法人運営であると評価できる。

【委員からの提言】

○法人の損益に関しては起業者の発注動向に左右されるものであるが、引き続き、黒字確保に向けた取組や公益的事業の安定実施に努められたい。
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○公社の安定的な経営を維持するため、より一層経費の削減に努めるとともに、起業者と連携して事業の計画的な推進に向けた取組を強化する。 ○また、用地取得の要請に応えることができるよう、職員のスキルアップを図るとともに、起業者と綿密な連絡調整を行い、公共用地の迅速かつ円滑な取得に努める。	○黒字確保に向けた取組を推進し安定した経営がなされるよう、用地取得関連事務の委託ニーズの把握に努めるとともに十分な連携を図っていく。